

| | |
|--------------|---|
| Title | 介護保障分野における行財政改革の計量経済分析 |
| Author(s) | 山内, 康弘 |
| Citation | 大阪大学, 2007, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/47132 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。 |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

| | |
|------------|---|
| 氏名 | やま うち やす ひろ 山 内 康 弘 |
| 博士の専攻分野の名称 | 博 士 (国際公共政策) |
| 学位記番号 | 第 21303 号 |
| 学位授与年月日 | 平成 19 年 3 月 23 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻 |
| 学位論文名 | 介護保障分野における行財政改革の計量経済分析 |
| 論文審査委員 | (主査) 教授 齊藤 慎 (副査) 教授 松繁 寿和 助教授 大槻 恒裕 助教授 小原 美紀 |

論文内容の要旨

本論文は、介護保障分野における一連の政策評価を補完し、特にこの分野で研究実績の少ない公共セクターにおける行財政改革に焦点をあて、計量分析を行うものである。大きな視点としては、介護保障分野の市場化、広域化、分権化を取り上げている。本稿は、序章を含む5つの章から構成されており、各章の構成は以下のとおりである。

序章では、介護保障分野における行財政改革の現状、主に公的介護保険制度の導入による効果について、先行する計量分析をとりまとめ、本研究の意義を明らかにしている。

第1章では、介護保障分野の市場化をとりあげ分析を行っている。長年医療の分野で議論が重ねられてきた供給者誘発需要仮説 (Supplier-induced demand hypothesis) によるアプローチを援用し、訪問介護市場に潜むモラルハザードの存在可能性を検証した。その結果、訪問介護市場の競争度が高まると、サービス利用が誘発され、訪問介護費が増大する可能性、また、その誘発は利用頻度の増大によって引き起こされている可能性を示すこととなった。

第2章では、全国の介護保険特別会計のパネルデータを用いて、広域化と保険運営にかかる事務費の関係について分析を行っている。その結果、これまでの国民健康保険に関する先行研究と同様、保険者の規模が拡大すると1人当たりの事務費は減少し、小規模保険者に規模の経済が働くことが明らかになった。また、政策実現性の高い、一部事務組合や広域連合による広域行政において、歳出構造の変化がないことが明らかになった。

第3章では、介護保険財政の運営形態を観察し、各市町村の広域行政に対する誘因を検証している。質的選択モデルによる横断面のロジット分析を行ったところ、人口が少なく財政基盤が脆弱な市町村が広域化に積極的であり、介護財政の効率化を意図して広域化を目指そうとすることがわかった。一方、面積の大きな市町村ほど広域化には消極的であり、面積拡大による利便性の損失や一体感をもった行政の困難性に対して懸念をもっている可能性を示した。

第4章では、介護保障分野における公的セクターの分権化をとりあげ、現行の介護保険制度における政策決定過程において、介護保険施設の供給水準が、近隣の都道府県間で互いに相関し、模倣行動が存在する可能性を検証している。空間自己相関モデルを推計した結果、介護保険施設による保障水準は、近隣都道府県の水準と正で相関しており、現行の介護保険制度における政策決定過程で、相互の模倣行動が存在する可能性が高いことが明らかになった。また、その模倣行動は、介護老人福祉施設と介護療養型医療施設 (介護型療養病床) という、サービス別の供給水準の決定についても存在することが明らかになった。一方、医療保険の適用を受ける医療型療養病床について同様の分析を行ったところ、近隣都道府県の供給水準との相関を確認することはできず、介護療養型医療施設 (介護型療養病床) との差異を示すこととなった。

論文審査の結果の要旨

本論文は、介護保障分野における一連の政策評価を補完し、特にこの分野で研究実績の少ない公共セクターにおける行財政改革に焦点をあて、計量分析を行うものである。大きな視点としては、介護保障分野の市場化、広域化、分権化を取り上げている。本稿は、序章を含む5つの章から構成されており、各章の構成は以下のとおりである。

序章では、介護保障分野における行財政改革の現状、主に公的介護保険制度の導入による効果について、先行する計量分析をとりまとめ、本研究の意義を明らかにしている。第1章では、介護保障分野の市場化をとりあげ分析を行っている。長年医療の分野で議論が重ねられてきた供給者誘発需要仮説（Supplier-induced demand hypothesis）によるアプローチを援用し、訪問介護市場に潜むモラルハザードの存在可能性を検証した。その結果、訪問介護市場の競争度が高まると、サービス利用が誘発され、訪問介護費が増大する可能性、また、その誘発は利用頻度の増大によって引き起こされている可能性を示すこととなった。第2章では、全国の介護保険特別会計のパネルデータを用いて、広域化と保険運営にかかる事務費の関係について分析を行っている。その結果、これまでの国民健康保険に関する先行研究と同様、保険者の規模が拡大すると1人当たりの事務費は減少し、小規模保険者に規模の経済が働くことが明らかになった。また、政策実現性の高い、一部事務組合や広域連合による広域行政において、歳出構造の変化がないことが明らかになった。第3章では、介護保険財政の運営形態を観察し、各市町村の広域行政に対する誘因を検証している。質的選択モデルによる横断面のロジット分析を行ったところ、人口が少なく財政基盤が脆弱な市町村が広域化に積極的であり、介護財政の効率化を意図して広域化を目指そうとすることがわかった。一方、面積の大きな市町村ほど広域化には消極的であり、面積拡大による利便性の損失や一体感をもった行政の困難性に対して懸念をもっている可能性を示した。第4章では、介護保障分野における公的セクターの分権化をとりあげ、現行の介護保険制度における政策決定過程において、介護保険施設の供給水準が、近隣の都道府県間で互いに相関し、模倣行動が存在する可能性を検証している。空間自己相関モデルを推計した結果、介護保険施設による保障水準は、近隣都道府県の水準と正で相関しており、現行の介護保険制度における政策決定過程で、相互の模倣行動が存在する可能性が高いことが明らかになった。また、その模倣行動は、介護老人福祉施設と介護療養型医療施設（介護型療養病床）という、サービス別の供給水準の決定についても存在することが明らかになった。一方、医療保険の適用を受ける医療型療養病床について同様の分析を行ったところ、近隣都道府県の供給水準との相関を確認することはできず、介護療養型医療施設（介護型療養病床）との差異を示すこととなった。

本論文は、介護保障分野における先駆的な実証研究であり、利用可能な資料が限定されている中で、他分野での知見を最大限応用した完成度の高い研究である。また、得られた政策的含意も意義深い。よって、審査委員会の全会一致により、博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。